

ご挨拶



「研究支援・産学連携センター」 としての新たな船出

岩手大学長 小川 智

まず初めに、「三陸復興・地域創生推進機構」そしてこの後ご紹介する「研究支援・産学連携センター」「地域社会教育推進室」に関係する多くの皆さんの精力的な活動に対し、学長として敬意を表したいと思います。

昨年4月の学長就任後初の仕事として、教育研究推進に関わる組織の重層構造解消のため、10月にこれまでの機構制度を廃止し全学施設の見直しを行いました。その中で本学の第3期中期目標・中期計画期間における“震災復興・地域創生”の中心的な役割を担ってきた「三陸復興・地域創生推進機構」は、もう一つの重要な役割を担ってきた「研究推進機構」と発展的に再編統合することにより、新たに「研究支援・産学連携センター」として生まれ変わりました。さらにこれまでの生涯学習部門は、特定事業推進に位置付け「地域社会教育推進室」としてスタートすることとしました。したがって「三陸復興・地域創生推進機構」の活動報告書としての本誌は最後になると思います。

新センターである「研究支援・産学連携センター」は教育研究支援施設に位置付けられ、本学

の“研究推進”に関わる目標・戦略と“地域連携”に関わる目標・戦略とに基づき、特色ある研究の推進及び支援、並びに学術研究の基盤強化を図るとともに、教育研究成果及び知的資産の地域への普及・還元を通じ、地域創生に寄与することを目的としています。また本センターは、研究支援から産学連携・地域創生までのワンストップ窓口として機動性と安定性の両面を取り入れたユニット&チームで構成され、固定スタッフが必要な業務についてはユニット制を採用し、各ユニットの担当が専門的な業務に取り組むことにより業務の安定化を図っています。また産学官連携の推進、金融機関を含む産学官民金ネットワークの構築も行っており、学内研究シーズと地域のニーズとのマッチングなどを行う民間企業や地方公共団体等と本学とを結ぶ窓口としては、産学連携チームを組織しています。今後の活躍が期待されます。

ところで、平成30年11月の中央教育審議会の答申（2040年に向けた高等教育のグランドデザイン）において、複数の大学等と地方公共団体、産業界等とが恒常的に対話し連携を行うための体制として「地域連携プラットフォーム」の構築が提言され、そこでは地域における高等教育を考える場合、人口動態、人口の流入・流出、大学等への進学率、所在する大学等の規模、経済や産業構造等の地域の実情に応じた議論が関係機関一体として必要であると謳われています。岩手県でもこの3月、令和2年度末に組織化の合意がなされ「岩手県高等教育地域連携プラットフォーム（仮称）」の設置に至りました。地域の人材育成を担い、地域行政・産業を支える基盤としての高等教育の充実、すなわち高等教育機関を十分に機能させるための情報共有や連携の場として、多様なステークホルダーが地域及び高等教育に関わる課題や危機感を共有し、その将来像を議論する場に参加し積極的にコミットしてもらうこととなります。それにより地域ニーズを踏まえた質の高い教育機会が確保され、高い能力を持った人材が高等教育機関から輩出されることとなります。本学としても「研究支援・産学連携センター」を中心に、地域全体の将来像を念頭に置きながら、その機能強化や他機関との連携・統合を含めた組織改革等の戦略を議論する場として「岩手県高等教育地域連携プラットフォーム」の中心的役割を担っていく必要があると考えています。そのためにも本センターがイニシアチブをとって、地方公共団体、産業界等様々な関係機関を巻き込み、エビデンスに基づく現状・目標を共有しその体制整備に主体的に行動していこうではありませんか。積極的な関与を期待しています。

説 明



三陸復興・地域創生推進機構の取組

理事（研究・産学連携・地域創生担当）・副学長
研究支援・産学連携センター長

水野 雅裕

岩手大学は、震災直後から『岩手の復興と再生に』オール岩大パワーを」をスローガンに、全学一丸となって三陸沿岸地域の復興に取り組んでまいりました。東日本大震災から10年が経ち、インフラなどの外形的な復興は進みましたが、被災地は依然として様々な問題を抱えています。また、岩手県内の各自治体では、急速な人口減少や産業衰退など、多くの問題を抱えています。本学はこれらの諸課題の解決に取り組むべく、平成28年4月に「三陸復興・地域創生推進機構」を設置して、復興活動から学び、地域創生に活かす取組に着手しました。そして新たな「地域創生モデル」の構築を目指して活動してまいりました。

我々はいま、少子高齢化、地方の過疎化、気候変動等により多発する自然災害、感染症の世界的拡大、経済の悪化等様々な課題に直面しています。複雑に絡み合うこれら課題に立ち向かうには、多角的な視点に立って物事を考えることが大切です。大学としては「異分野融合」や「共創の場形成」といった取組が重要となってきます。

こうした背景から、令和2年10月、「三陸復興・地域創生推進機構」の三陸復興部門と地域創生部門および「研究推進機構」を統合して「研究支援・産学連携センター」を設置しました。「三陸復興・地域創生推進機構」の中にあつた生涯学習部門の機能は「地域社会教育推進室」が引き継ぐことになりました。

したがって、毎年発行していた「三陸復興・地域創生機構活動報告書」は今回で最後となりますので、令和 2 年度は本機構が設置された平成 28 年 4 月から令和 2 年 9 月までの取組をまとめ、また、研究支援・産学連携センター及び地域社会教育推進室で引き継いだ事業についても掲載した報告書を作成しました。

研究支援・産学連携センターの特徴は、研究支援、産学官連携、地域連携の窓口を一本化したことにあります。これにより、教員および地域からの様々なニーズに柔軟に対応できるようになりました。また、URA (University Research Administrator) による研究・産学連携マネジメント機能も強化しました。今後は、様々な分野のステークホルダーとの連携を推進し、オープンイノベーションにより本学の研究成果を社会実装や課題解決につなげていきたいと考えています。

また、本学が三陸の復興と地域創生のために地域と連携して取り組んできた活動については、地域ニーズの変化に合わせた見直しや、地域の持続的発展に向けた活動への移行の段階にきていると考えています。そこで、地域における自立的、持続的な活動につなげていくことを目的として、令和 2 年度に「地域創生モデル構築活動支援」を創設しました。現在 6 プロジェクトが展開されています。これらの取組を通じて、三陸の復興と地域の持続的発展に向けた「新たな地域創生モデル」を構築し、その知見を大学院総合科学研究科や学部の教育に還元して地域創生型人材の育成を推進することとしています。

三陸復興・地域創生推進機構としての活動は昨年度で終了しましたが、今後も研究支援・産学連携センター及び地域社会教育推進室として自治体・産業界・関連団体等と密接に連携し、持続可能な地域社会の創生に今まで以上に貢献する所存ですので、ご理解とご支援をお願いいたします。